

・依然として高い自助努力意識

“現在の生活を切りつめてでも、自助努力準備が必要”とする割合が6割以上

自助努力による経済的準備についての考え方として、現在の生活を切りつめてまで行う必要性を感じているかどうかについて、以下の通り尋ねた。

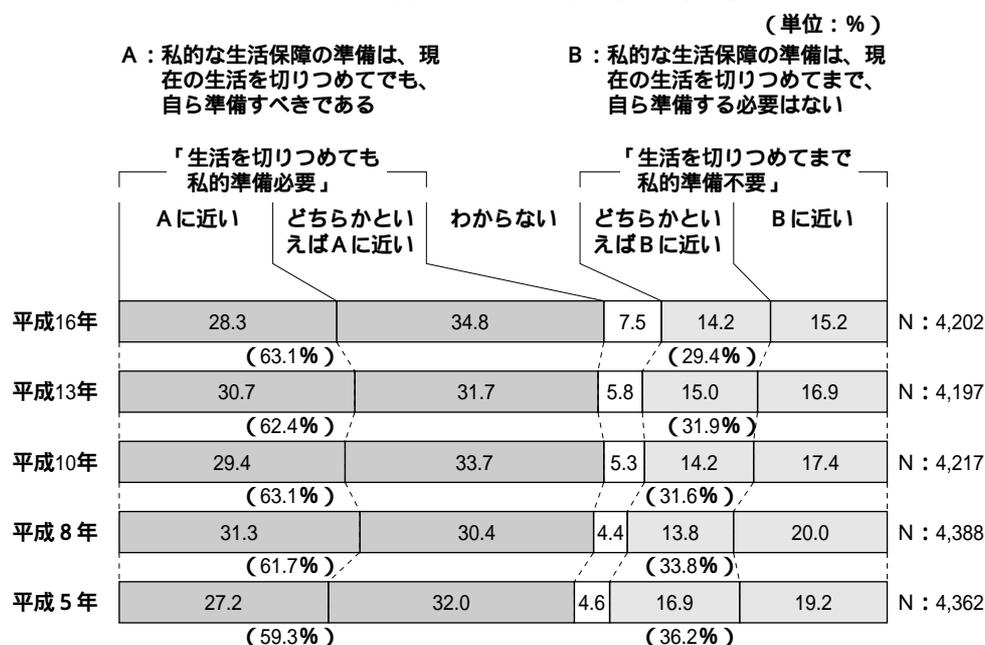
「生活を切りつめても私的準備必要」……私的な生活保障の準備は、現在の生活を切りつめてでも、自ら準備すべきである

「生活を切りつめてまで私的準備不要」…私的な生活保障の準備は、現在の生活を切りつめてまで、自ら準備する必要はない

その結果、「生活を切りつめても私的準備必要」が63.1%、「生活を切りつめてまで私的準備不要」が29.4%となっている。

時系列でみると、「生活を切りつめてまで私的準備不要」の割合が減少傾向を示している。(図表13)

図表13 私的な生活保障の準備に対する考え方



今後の生活保障準備に対しては、公的保障の充実より、自助努力による準備を志向

今後の生活保障準備についての考え方として、公的保障の一層の充実を志向するのか、自助努力を志向するのかを尋ねた。

「公的保障充実志向」 自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的保障を充実してもらいたい
 「自助努力志向」 公的保障の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

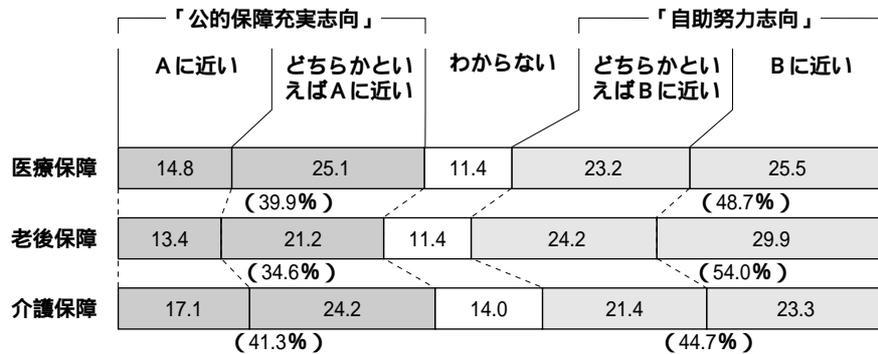
その結果、医療、老後、介護、いずれの保障領域においても「自助努力志向」が「公的保障充実志向」を上回っている。なかでも老後保障は「自助努力志向」が54.0%と「公的保障充実志向」(34.6%)をおよそ20ポイント上回っている。(図表14)

図表14 生活保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)
N：4,202

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的保障を充実してもらいたい

B：公的年金の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい



調査要領

- 1) 調査地域 全国(400地点)
- 2) 調査対象 18～69歳の男女個人
- 3) サンプル数 6,000(有効回収数:4,202、有効回収率:70.0%)
- 4) 抽出方法 層化2段無作為抽出
- 5) 調査方法 面接聴取法(ただし生命保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用)
- 6) 調査時期 平成16年5月8日～6月20日

以上